

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2790 URL <http://www.nafco.tv>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)深町 勝義 TEL (093)521-7030
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)村岡 莞二
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	100,266	2.1	6,248	△10.2	6,414	△10.3	3,432	△13.3
18年9月中間期	98,156	2.1	6,961	4.2	7,150	4.3	3,961	13.5
19年3月期	194,748	—	12,351	—	12,686	—	6,896	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	115	37	115	30
18年9月中間期	133	13	133	04
19年3月期	231	79	231	63

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	154,672	91,871	91,871	59.4	3,087	67		
18年9月中間期	149,027	86,363	86,363	58.0	2,902	53		
19年3月期	154,305	88,904	88,904	57.6	2,987	95		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 91,871百万円 18年9月中間期 86,363百万円 19年3月期 88,904百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,977	△3,714	△820	11,298				
18年9月中間期	7,275	△3,409	1,440	10,380				
19年3月期	13,178	△8,255	2,859	12,856				

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	13	50	13	50	27	00
20年3月期(実績)	15	00	—	—	30	00
20年3月期(予想)	—	—	15	00		

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	201,000	3.2	13,368	8.2	13,742	8.3	7,200	4.4	241	98

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
（自己株式を含む） 19年9月中間期 29,754,400株 18年9月中間期 29,754,400株 19年3月期 29,754,400株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国住宅市場の大幅調整等による米国経済の減速懸念や、加えて株価・為替及び原油価格等も安定感を欠くなど、総じて景気に対する不透明感への不安を抱えております。しかしながら、一方では堅調な企業収益を背景とした設備投資や、雇用情勢の改善の継続により景気は緩やかながらも回復基調が続いております。

家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大や店舗規模の大型化による競争の激化、また異業種との企業間競争が激しさを増しております。加えて、天候不順による季節商材への影響等もあり、非常に厳しい経営環境となっております。このような環境の中で、当社は、従来からの基本方針である「お客様満足度100%」を目指し、従業員教育による販売力の強化や、お客様のニーズにあった商品政策の強化も継続してまいりました。また一方では、経営基盤のさらなる充実のため、積極的な店舗展開にも取組み、福岡県に5店舗、鹿児島県に3店舗、大分県・宮崎県・熊本県・長崎県に各1店舗、計12店舗の新規出店をいたしました。さらには、店舗の効率化をすすめるために、1店舗を閉店いたしました。これにより当中間会計期間末での店舗数は224店舗となっております。また、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心とした商品力の強化及び差別化に努めました。当社のオリジナル商品であります「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」を中心にEDLP政策が浸透してきたことや、取扱商品の積極的改廃、さらには、値入率や作業効率の改善にも取り組んでまいりました。しかしながら、当中間会計期間は天候不順が続いたことや、新設住宅着工戸数の鈍化などの外部環境要因に加え新規出店に伴う費用を吸収できなかったことなどもあり、大変厳しい経営対応を余儀なくされました。

この結果、売上高は、1,002億66百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益62億48百万（前年同期比10.2%減）、経常利益は64億14百万円（前年同期比10.3%減）、中間純利益34億32百万円（前年同期比13.3%減）の増収減益となりました。

部門別商品別の売上状況は、次のとおりであります。

区分	平成18年9月期		平成19年9月期		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
資材・DIY・園芸用品	37,561	38.3	38,765	38.7	103.2
生活用品	27,707	28.2	28,961	28.9	104.5
家具・ホームファッション用品	22,408	22.8	22,211	22.1	99.1
その他	10,478	10.7	10,329	10.3	98.6
合計	98,156	100.0	100,266	100.0	102.1

(注) 平成19年4月から、(リフォーム)につきましては「その他」から「家具・ホームファッション用品」へ区分を変更しております。なお、平成18年9月期の(リフォーム)の金額は450百万円であります。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念が強まるなか、原油価格等の高騰等も加わり個人消費へのマイナスの影響が予想され、家具・ホームセンター業界におきましても尚一層厳しさが増していくものと思われまます。このような環境下、当社といたしましては、いまこそ経営の原点にかえり「店は、お客様のためにある」という認識のもと、「人」・「商品」・「店舗」の差別化のため、商品開発に、作業

システムの改善に、お客様に目が向いた接客サービスの向上に、積極的な店舗展開に、と全力を注いでまいります。具体的には、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化・充実してまいります。当社のオリジナル商品である「良品得価」商品や月間奉仕品の「厳選特価」商品のさらなる拡販にも取り組んでまいります。また、売上総利益率の改善を積極的に推進し、重点販売商品の集中販売や販売力の強化、新商品の積極投入なども実施してまいります。一方では、費用の抑制を行なうべく経費の分析によるコントロールにも取り組んでまいります。

以上の状況を勘案し、通期の業績見通しといたしましては、売上高2,010億円、営業利益133億68百万円、経常利益137億42百万円、当期純利益72億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間の財政状態は、総資産が前期末と比較して3億66百万円増加しておりますが、この主な要因は新規出店に伴う有形固定資産の増加であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は112億98百万円と前期末に比べて15億57百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29億77百万円となり、前中間会計期間と比較して42億98百万円の減少となりました。これは主に、税引前中間純利益61億77百万円(前年同期比9億72百万円減少)、減価償却費17億00百万円(前年同期比1億25百万円増加)を計上したものの、法人税等の支払額32億53百万円(前年同期比4億54百万円支払いの増加)や仕入債務の減少14億28百万円(前年同期比7億52百万円減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、37億14百万円となり、前中間会計期間と比較して3億05百万円の支出の増加となりました。これは主に、新規出店などによる有形固定資産の取得による支出31億89百万円(前年同期比4億05百万円支出の減少)やその他の投資の増加額1億91百万円(前年同期比4億87百万円支出の増加)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、8億20百万円となり、前中間会計期間と比較して22億60百万円の支出の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入17億00百万円(前年同期比7億00百万円の増加)があったものの、長期借入金の返済による支出15億18百万円(前年同期比45百万円の支出の増加)や短期借入金の減少6億00百万円(前年同期比29億00百万円の減少)等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	54.1%	57.2%	57.9%	57.6%	59.4%
時価ベースの自己資本比率	76.5%	62.8%	93.0%	61.7%	54.6%
債務償還年数(年)	1.8	2.2	3.2	1.4	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.5	21.6	17.7	45.2	19.6

(注)

1 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
債務償還年数	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2 各指標はいずれも財務数値より算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数より算出しております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置づけております。配当金につきましては、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり15円とさせていただきます。期末配当として1株当たり15円、年間で1株当たり30円の配当とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がありませんので、開示を省略しております。

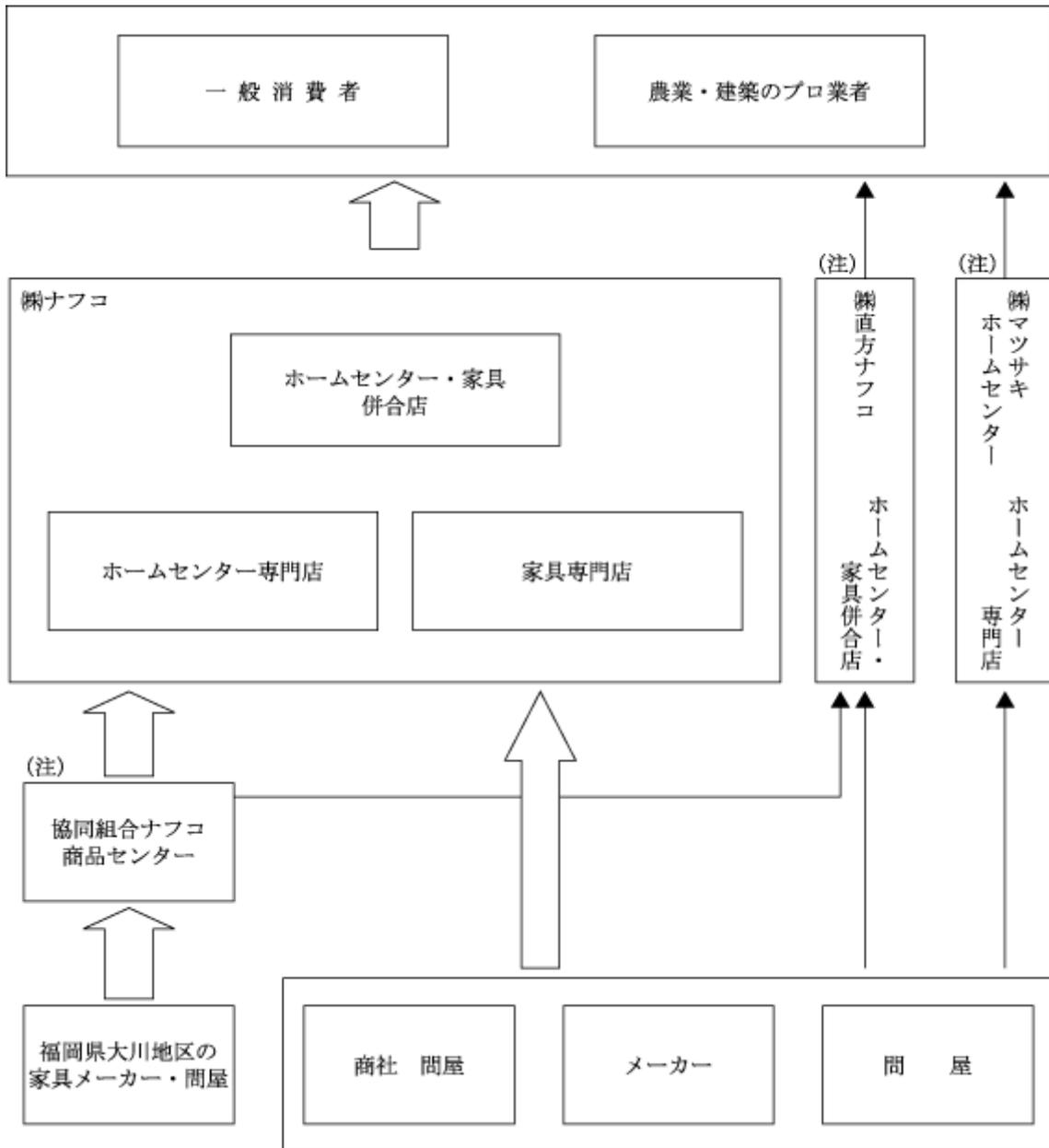
2 企業集団の状況

当社は、当社と子会社3社で構成されており、家具・ホームファッション用品、資材・DIY・園芸用品及び生活用品などのホームセンター用品の専門店チェーンとして224店舗を展開しております。

また、一般消費者の皆様からプロ業者の皆様までの幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

(事業系統図)

事業内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当該3社は、非連結子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初より今日に至るまで「店は、お客様のためにある」を経営理念として、事業を推進してまいりました。当社の商品につきましては、品質、価格面で競争力を有することはいうまでもなく、それに加えて、「生活必需品から、コーディネートされた家具・ホームファッション商品」、「一般消費者から業務用ニーズにも充分に対応できる品揃え」を心掛け、店舗では、お客様が「楽しく、自由にご覧頂き、気軽に相談して頂ける」をモットーとして、販売活動を行っております。当社は今後とも、顧客満足度100%を目指して企業の発展に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期的に10%以上を目標としております。また、資本の生産性を高めることで、株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも厳しい消費動向や業態を超えた小売業間の競争が続くものと思われませんが、このような時にこそ当社は、「店は、お客様のためにある」の基本経営理念に立ち返り、企業努力を続けてまいります。

店舗戦略としては、新規出店を年間15～20店のペースで行い、九州地区から関西地区におけるドミナント化を一段と強化してまいります。既存店対策としましては、売場活性化のための増改築や業態の変更を行い、不採算店については改善の見込みが薄いものは閉店するなど、今後もスクラップ・アンド・ビルドを計画的に進めてまいります。

商品戦略としては、現在約1,000品目となっている当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」を3本の柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。

人材面としては、当社は正社員比率を抑えたローコストオペレーション体制を確立しておりますが、現在も行っております全従業員を対象とした教育研修をさらに推し進め、接客必要部門への人員配置と接客レベルの向上で他社との差別化を推し進めたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、商圏の拡大を目指す当社としては、同業他社との差別化と企業収益力の強化が重要な課題であると考えております。

差別化においては、社員教育を徹底することにより人材面の差別化を図り、価格・品質・品揃えの一層の向上を進めることによって商品の差別化を図り、新規出店及び増改築を行いクリーンでお買い物がしやすい売り場を作ることで店舗の差別化を図り、「人」、「商品」、「店舗」のいずれにおいても他社に遅れをとることがないよう、中長期的な戦略に基づき対応することが必要であると考えております。

企業収益力強化につきましては、オリジナル商品の強化や輸入商品の比率増加を行うことで粗利益率の向上を図り、販売費及び一般管理費の見直しを行うとともに、人件費が固定費化しにくい現在のオペレーションをよりいっそう確立していくことが必要であると考えております。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,580		14,283		15,932	
2 売掛金		1,322		1,362		1,672	
3 たな卸資産		43,201		43,602		43,839	
4 その他		1,934		1,986		2,049	
貸倒引当金		△20		△14		△17	
流動資産合計		61,018	40.9	61,220	39.6	63,476	41.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	35,962		38,327		36,379	
(2) 土地	※2	33,794		34,795		33,800	
(3) その他		6,181		6,246		6,900	
有形固定資産合計		75,938		79,369		77,079	
2 無形固定資産		1,398		1,524		1,452	
3 投資その他の 資産	※3	10,671		12,557		12,297	
固定資産合計		88,008	59.1	93,451	60.4	90,829	58.9
資産合計		149,027	100.0	154,672	100.0	154,305	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	17,036		17,785		16,458	
2 買掛金		11,040		10,078		12,834	
3 短期借入金		9,030		9,430		10,030	
4 一年以内返済 予定の長期 借入金	※2	2,763		2,017		2,483	
5 未払法人税等		3,480		2,750		3,380	
6 賞与引当金		1,080		1,080		922	
7 役員賞与引当金		—		—		35	
8 設備関係 支払手形	※5	3,863		3,552		2,691	
9 その他	※4	4,904		4,735		5,866	
流動負債合計			53,198 35.7		51,429 33.2		54,701 35.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,459		6,207		5,560	
2 退職給付引当金		3,308		3,319		3,332	
3 役員退職慰労 引当金		1,447		1,599		1,566	
4 その他		249		244		240	
固定負債合計			9,465 6.3		11,371 7.4		10,699 6.9
負債合計			62,663 42.0		62,800 40.6		65,401 42.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,521	2.4	3,521	2.3	3,521	2.3
2 資本剰余金							
資本準備金		4,206		4,206		4,206	
資本剰余金合計		4,206	2.8	4,206	2.7	4,206	2.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		37		37		37	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金		197		197		197	
別途積立金		71,000		76,000		71,000	
繰越利益 剰余金		7,259		7,824		9,792	
利益剰余金合計		78,494	52.7	84,059	54.3	81,027	52.5
株主資本合計		86,222	57.9	91,787	59.3	88,756	57.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証 券評価差額金		140		84		148	
評価・換算差額 等合計		140	0.1	84	0.1	148	0.1
純資産合計		86,363	58.0	91,871	59.4	88,904	57.6
負債純資産合計		149,027	100.0	154,672	100.0	154,305	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			98,156	100.0		100,266	100.0		194,748	100.0
II 売上原価			67,242	68.5		68,691	68.5		133,412	68.5
売上総利益			30,914	31.5		31,574	31.5		61,336	31.5
III 販売費及び 一般管理費	※3		23,952	24.4		25,326	25.3		48,984	25.2
営業利益			6,961	7.1		6,248	6.2		12,351	6.3
IV 営業外収益	※1		362	0.4		487	0.5		737	0.4
V 営業外費用	※2 ※3		173	0.2		321	0.3		402	0.2
経常利益			7,150	7.3		6,414	6.4		12,686	6.5
VI 特別利益			—	—		3	0.0		196	0.1
VII 特別損失	※4		0	0.0		239	0.2		440	0.2
税引前中間 (当期)純利益			7,150	7.3		6,177	6.2		12,443	6.4
法人税、住民税 及び事業税		3,293			2,628			5,876		
法人税等調整額		△104	3,189	3.3	116	2,744	2.8	△329	5,546	2.9
中間(当期) 純利益			3,961	4.0		3,432	3.4		6,896	3.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,521	4,206	4,206	37	197	66,000	8,720	74,955	82,683
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)							△386	△386	△386
役員賞与 (注)							△35	△35	△35
別途積立金の積立 (注)						5,000	△5,000	—	—
中間純利益							3,961	3,961	3,961
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	5,000	△1,461	3,538	3,538
平成18年9月30日残高(百万円)	3,521	4,206	4,206	37	197	71,000	7,259	78,494	86,222

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	190	190	82,874
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△386
役員賞与 (注)			△35
別途積立金の積立 (注)			—
中間純利益			3,961
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△50	△50	△50
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△50	△50	3,488
平成18年9月30日残高(百万円)	140	140	86,363

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,521	4,206	4,206	37	197	71,000	9,792	81,027	88,756
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△401	△401	△401
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—	—
中間純利益							3,432	3,432	3,432
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	5,000	△1,968	3,031	3,031
平成19年9月30日残高(百万円)	3,521	4,206	4,206	37	197	76,000	7,824	84,059	91,787

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	148	148	88,904
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△401
別途積立金の積立			—
中間純利益			3,432
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△63	△63	△63
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△63	△63	2,967
平成19年9月30日残高(百万円)	84	84	91,871

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,521	4,206	4,206	37
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	
役員賞与			—	
別途積立金の積立			—	
当期純利益			—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	3,521	4,206	4,206	37

項目	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	197	66,000	8,720	74,955	82,683
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△788	△788	△788
役員賞与			△35	△35	△35
別途積立金の積立		5,000	△5,000	—	—
当期純利益			6,896	6,896	6,896
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	5,000	1,072	6,072	6,072
平成19年3月31日残高(百万円)	197	71,000	9,792	81,027	88,756

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	190	190	82,874
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△788
役員賞与		—	△35
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	6,896
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△42	△42	△42
事業年度中の変動額合計(百万円)	△42	△42	6,029
平成19年3月31日残高(百万円)	148	148	88,904

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		7,150	6,177	12,443
2 減価償却費		1,574	1,700	3,292
3 減損損失		—	98	249
4 無形固定資産償却額		60	68	125
5 長期前払費用償却額		38	32	73
6 有形固定資産除却損		—	140	48
7 有形固定資産売却損		—	0	—
8 無形固定資産除却損		—	—	0
9 有形固定資産売却益		—	—	△0
10 貸倒引当金の増加額		—	5	9
11 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		36	△ 13	60
12 役員退職慰労引当金の増加 額		30	33	149
13 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△ 35	35
14 賞与引当金の増加額		175	158	17
15 受取利息及び受取配当金		△ 13	△ 29	△ 21
16 支払利息		123	143	264
17 売上債権の増加額		△ 413	△ 143	△ 354
18 たな卸資産の減少額		1,271	237	634
19 仕入債務の増減額 (△は減少)		△ 675	△ 1,428	540
20 未払消費税等の増減額 (△は減少)		420	△ 323	582
21 その他資産の増加額		△ 70	△ 37	△ 64
22 その他負債の増減額 (△は減少)		504	△ 431	889
23 役員賞与の支払額		△ 35	—	△ 35
小計		10,179	6,355	18,939
24 利息及び配当金の受取額		10	27	16
25 利息の支払額		△ 114	△ 151	△ 291
26 法人税等の支払額		△ 2,798	△ 3,253	△ 5,486
営業活動によるキャッシュ・ フロー		7,275	2,977	13,178

		前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△3,594	△3,189	△7,844
2 有形固定資産の売却による収入		—	0	0
3 無形固定資産の取得による支出		△52	△140	△171
4 固定資産の除却に伴う支出		—	△101	△27
5 敷金・保証金の差入による支出		△84	△202	△242
6 敷金・保証金の回収による収入		27	111	50
7 貸付による支出		—	—	△500
8 その他の投資の増減額 (△は増加)		295	△191	479
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,409	△3,714	△8,255
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (△は減少)		2,300	△600	3,300
2 長期借入れによる収入		1,000	1,700	3,500
3 長期借入金の返済による支出		△1,472	△1,518	△3,152
4 配当金の支払額		△386	△401	△788
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,440	△820	2,859
IV 現金及び現金同等物の増減額		5,306	△1,557	7,782
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,073	12,856	5,073
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,380	11,298	12,856

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(付属設備は除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具器具備品 4～8年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法 ただし、北九州物流センタ ーにおける商品について は、移動平均法による原価 法</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(付属設備は除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具器具備品 4～8年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(付属設備は除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具器具備品 4～8年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ26百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、35百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は純資産の部の金額と同額であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる中間財務諸表に与える影響はありません。</p>		

(7) 中間財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">33,341百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">36,394百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">34,942百万円</p>
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 4,977百万円 土地 13,584百万円 <hr/> 計 18,562百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 4,298百万円 一年以内返済 予定の長期借入金 2,256百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 5,333百万円 土地 14,009百万円 <hr/> 計 19,343百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 5,607百万円 一年以内返済 予定の長期借入金 1,746百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 4,860百万円 土地 13,584百万円 <hr/> 計 18,444百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 5,084百万円 一年以内返済 予定の長期借入金 2,158百万円
※3 _____	※3 投資その他の資産は、貸倒引当金21百万円を控除して表示しております。	※3 投資その他の資産は、貸倒引当金12百万円を控除して表示しております。
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____
※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 支払手形 6,391百万円 設備関係支払手形 182百万円	※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 支払手形 7,224百万円 設備関係支払手形 110百万円	※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決算が行なわれたものとして処理しております。 支払手形 7,066百万円 設備関係支払手形 104百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 協賛金収入 8百万円 受取賃貸料 89百万円 受取手数料 135百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22百万円 受取賃貸料 94百万円 受取手数料 142百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13百万円 協賛金収入 40百万円 受取賃貸料 178百万円 受取手数料 264百万円												
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 123百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 143百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 264百万円												
※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,574百万円 無形固定資産 60百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,700百万円 無形固定資産 68百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 3,292百万円 無形固定資産 125百万円												
※4 _____	※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府泉大津市他</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額98百万円の内訳は、建物及び構築物76百万円、工具器具備品7百万円、土地7百万円、その他6百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府泉大津市他	店舗	建物他	※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県廿日市市他</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額249百万円の内訳は、建物及び構築物177百万円、長期前払費用62百万円、その他9百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	場所	用途	種類	広島県廿日市市他	店舗	建物他
場所	用途	種類												
大阪府泉大津市他	店舗	建物他												
場所	用途	種類												
広島県廿日市市他	店舗	建物他												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	29,754	—	—	29,754

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計年度末残高(百万円)
		前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
平成15年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
合計		30,000	—	—	30,000	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	386	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	401	13.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	29,754	—	—	29,754

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計年度末残高(百万円)
		前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
平成15年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
合計		30,000	—	—	30,000	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	401	13.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	446	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,754	—	—	29,754

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
合計		30,000	—	—	30,000	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	386	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	401	13.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	401	13.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 14,580百万円	現金及び預金 14,283百万円	現金及び預金 15,932百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 4,199百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 2,984百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 3,076百万円
<u>現金及び現金同等物 10,380百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 11,298百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 12,856百万円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,824</td> <td>2,272</td> <td>2,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,827</td> <td>2,274</td> <td>2,553</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	工具器具備品	4,824	2,272	2,551	合計	4,827	2,274	2,553	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,910</td> <td>2,271</td> <td>2,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,913</td> <td>2,274</td> <td>2,639</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	0	工具器具備品	4,910	2,271	2,638	合計	4,913	2,274	2,639	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,158</td> <td>2,386</td> <td>2,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,162</td> <td>2,388</td> <td>2,773</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	1	工具器具備品	5,158	2,386	2,772	合計	5,162	2,388	2,773
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	3	1	1																																															
工具器具備品	4,824	2,272	2,551																																															
合計	4,827	2,274	2,553																																															
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	3	2	0																																															
工具器具備品	4,910	2,271	2,638																																															
合計	4,913	2,274	2,639																																															
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	3	2	1																																															
工具器具備品	5,158	2,386	2,772																																															
合計	5,162	2,388	2,773																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,680百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	932百万円	1年超	1,747百万円	合計	2,680百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,803百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,758百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	954百万円	1年超	1,803百万円	合計	2,758百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>969百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,893百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	969百万円	1年超	1,924百万円	合計	2,893百万円																														
1年以内	932百万円																																																	
1年超	1,747百万円																																																	
合計	2,680百万円																																																	
1年以内	954百万円																																																	
1年超	1,803百万円																																																	
合計	2,758百万円																																																	
1年以内	969百万円																																																	
1年超	1,924百万円																																																	
合計	2,893百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	482百万円	減価償却費相当額	451百万円	支払利息相当額	30百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	551百万円	減価償却費相当額	516百万円	支払利息相当額	35百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,028百万円	減価償却費相当額	962百万円	支払利息相当額	66百万円																														
支払リース料	482百万円																																																	
減価償却費相当額	451百万円																																																	
支払利息相当額	30百万円																																																	
支払リース料	551百万円																																																	
減価償却費相当額	516百万円																																																	
支払利息相当額	35百万円																																																	
支払リース料	1,028百万円																																																	
減価償却費相当額	962百万円																																																	
支払利息相当額	66百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	210	446	236
計	210	446	236

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

ただし、30～50%下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判断することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	210	352	141
計	210	352	141

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

ただし、30~50%下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判断することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	210	459	249
計	210	459	249

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

ただし、30~50%下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判断することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(開示の省略)

ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,902.53円	1株当たり純資産額	3,087.67円	1株当たり純資産額	2,987.95円
1株当たり中間純利益	133.13円	1株当たり中間純利益	115.37円	1株当たり当期純利益	231.79円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	133.04円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	115.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	231.63円

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益	3,961百万円	3,432百万円	6,896百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,961百万円	3,432百万円	6,896百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	—	—
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	29,754,400株	29,754,400株	29,754,400株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	20,789株	19,671株	20,236株
(うち新株予約権)	20,789株	19,671株	20,236株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。